



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 5610 URL <https://www.daiwajuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 大津 雅明 TEL (082) 814-2101
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,865	26.6	△ 61	—	63	—	70	—
2021年12月期	3,053	△ 4.0	△ 311	—	△ 202	—	△ 204	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	53.77	—	2.9	1.1	△ 1.6
2021年12月期	△ 154.98	—	△ 8.0	△ 3.5	△ 10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,971	2,496	41.8	1,896.41
2021年12月期	5,746	2,436	42.4	1,850.61

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,496百万円 2021年12月期 2,436百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△ 277	49	98	727
2021年12月期	67	46	△ 55	856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当につきましては未定です。

3. 2023年12月期業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	11.2	△ 50	—	10	—	5	—	3.80
通 期	4,300	11.2	0	—	120	90.2	80	13.0	60.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期 | 1,358,000株 | 2021年12月期 | 1,358,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 41,494株 | 2021年12月期 | 41,494株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 1,316,506株 | 2021年12月期 | 1,316,514株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する注意事項等については、P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、経済活動の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を一因とするエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は利益の確保を重視しながら、受注・売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は38億65百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失3億11百万円）、経常利益は63百万円（前年同期は経常損失2億2百万円）、当期純利益は70百万円（前年同期は当期純損失2億4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械関連)

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では2022年の工作機械の受注累計額は1兆75百億円と、前年同期に比べ14.2%の増加となっております。

このような中、大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比50.4%増の12億89百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比7.1%増の3億48百万円となりました。

産業機械部品の分野は、昨年から増加した「定盤」の需要が落ち着いたこともあり、受注高は84百万円と前年同期と比べ70.9%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は21億54百万円（前年同期比20.4%増）、売上高は20億19百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

(住宅機器関連)

2022年の新設住宅着工戸数は、資材価格の高騰等により持家の着工戸数は前年を下回りましたが、全体では前年同期に比べ0.4%の微増となりました。

このような中、住宅機器関連の分野は、提案型の営業を推進しながら、主力である「鋳物ホーロー浴槽」の拡販に努めてまいりました。

また、宿泊施設の新設や改修に対し、自由な浴室空間を提案できる「わのゆ」を「やまと風呂」に追加するなど商品ラインナップを強化してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億46百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ2億25百万円増加し、59億71百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億29百万円減少した一方、商品及び製品は1億56百万円、受取手形は1億36百万円増加したことから、前事業年度末と比較して3億34百万円増加し、34億42百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置が45百万円、建物が21百万円減少したことから、前事業年度末と比べ1億9百万円減少し、25億28百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ1億65百万円増加し、34億74百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したことから、前事業年度末と比べ1億79百万円増加し、26億83百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が増加した一方、繰延税金負債が39百万円減少したことから、前事業年度末と比べ14百万円減少し、7億90百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に繰越利益剰余金が70百万円増加したことから、前事業年度末と比べ60百万円増加し、24億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.6ポイント減少し、41.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億29百万円減少し、7億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億77百万円（前事業年度は67百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加が2億66百万円及び棚卸資産の増加が2億1百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、49百万円（前事業年度は46百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41百万円あった一方、投資不動産の賃貸による収入が1億11百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、98百万円（前事業年度は55百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加が1億円あったことによるものです。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	47.2	49.2	46.5	42.4	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	15.7	16.5	18.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.5	—	23.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.2	—	5.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、2018年12月期と2020年12月期及び2022年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、経済活動の正常化の流れは続くことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高騰により、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(産業機械関連)

産業機械関連につきましては、コロナ禍で繰り延べられた設備投資計画が実行に移されることにより、引き続き堅調に推移するとの見方があり、営業を強化し受注拡大に取り組んでまいります。

また、当社の強みである一貫生産体制を活かした付加価値の高い「定盤」については、工場の新設や改修が見込まれることから、積み上げてきた数々の納入実績をアピール材料として受注確保に努めていく所存です。

(住宅機器関連)

住宅機器関連につきましては、インバウンド需要の回復が見込まれることから、「わのゆ」や「五右衛門風呂」をはじめとした「やまと風呂」の宿泊施設への拡販に取り組んでいくとともに、引き続き「鋳物ホーロー浴槽」の美しさ、耐久性、清潔感等の魅力を幅広く伝えることで需要を取り込み、営業を強化していく所存です。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高43億円、営業利益0百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益80百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではあります。無配とさせていただきます。ご了承ください。

詳細につきましては、2023年2月13日に発表しました「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、引続き厳しい経営環境が続く中、業績や財務状況を十分に勘案いたしまして慎重に判断してまいりたいと存じます。このため、現時点では未定とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連と住宅機器関連の2つの分野で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

①産業機械関連

工作機械周辺機器、機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

②住宅機器関連

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、防災商品「移動かまど」、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

関係会社 (株)バスストップ

子会社(株)バスストップは、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,608	1,147,218
受取手形	※5 89,490	※5 226,404
電子記録債権	※5 111,374	※5 131,839
売掛金	876,929	986,301
商品及び製品	430,695	586,922
仕掛品	88,179	78,156
原材料及び貯蔵品	227,362	282,662
前払費用	1,332	2,223
未収入金	4,815	17
その他	1,073	1,067
流動資産合計	3,107,861	3,442,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 460,123	※1,※3 438,523
構築物(純額)	※1 52,797	※1 46,868
機械及び装置(純額)	※1,※3 210,483	※1,※3 164,961
車両運搬具(純額)	※1 2,236	※1 218
工具、器具及び備品(純額)	※1 32,919	※1 26,366
土地	※3 341,282	※3 341,282
建設仮勘定	100	—
有形固定資産合計	1,099,943	1,018,220
無形固定資産		
ソフトウェア	4,335	2,313
電話加入権	1,243	1,243
無形固定資産合計	5,578	3,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,662	1,275,605
関係会社株式	7,500	7,500
出資金	102	102
投資不動産(純額)	※2,※3 160,879	※2,※3 154,869
その他	75,646	73,898
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資その他の資産合計	1,532,640	1,506,825
固定資産合計	2,638,163	2,528,603
資産合計	5,746,024	5,971,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 510,929	※5 518,044
買掛金	192,151	207,242
短期借入金	※4 1,600,000	※4 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,030	—
未払金	89,865	93,220
未払費用	20,506	22,204
未払法人税等	7,196	19,269
未払消費税等	24,656	54,147
前受金	2,435	—
契約負債	—	8,100
預り金	15,976	21,835
前受収益	3,767	3,767
賞与引当金	8,000	14,000
設備関係支払手形	9,897	4,438
その他	17,573	17,626
流動負債合計	2,503,986	2,683,897
固定負債		
繰延税金負債	147,561	108,491
退職給付引当金	510,088	536,613
役員退職慰労引当金	69,687	67,412
資産除去債務	19,072	19,087
長期預り敷金	59,285	59,285
固定負債合計	805,694	790,890
負債合計	3,309,681	3,474,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,610,000	1,610,000
繰越利益剰余金	△438,391	△367,609
利益剰余金合計	1,297,608	1,368,390
自己株式	△34,746	△34,746
株主資本合計	2,068,235	2,139,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,106	357,611
評価・換算差額等合計	368,106	357,611
純資産合計	2,436,342	2,496,630
負債純資産合計	5,746,024	5,971,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
商品売上高	560,870	564,184
製品売上高	2,492,462	3,301,422
売上高合計	3,053,332	3,865,607
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	347,756	430,695
当期製品製造原価	2,173,296	2,833,350
当期商品仕入高	474,194	405,723
当期製品仕入高	142,762	143,284
合計	3,138,010	3,813,054
商品及び製品期末棚卸高	430,695	586,922
売上原価合計	※3 2,707,314	※3 3,226,132
売上総利益	346,017	639,475
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,524	116,786
役員報酬	82,620	86,048
給料及び手当	253,960	257,431
賞与引当金繰入額	2,222	3,751
退職給付費用	14,592	12,650
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,900
福利厚生費	5,789	5,881
旅費及び交通費	14,929	18,793
減価償却費	15,319	14,653
その他	※4 168,119	※4 179,888
販売費及び一般管理費合計	657,729	700,786
営業損失(△)	△311,711	△61,311
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	31,400	43,639
受取地代家賃	110,697	113,791
保険事務手数料	656	494
その他	2,972	2,881
営業外収益合計	145,735	160,815
営業外費用		
支払利息	12,941	12,861
不動産賃貸関係費	22,325	22,355
その他	1,641	1,188
営業外費用合計	36,908	36,405
経常利益又は経常損失(△)	△202,883	63,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
災害による保険金収入	697	301
固定資産処分益	※1 1,634	※1 19
特別利益合計	2,332	321
特別損失		
固定資産処分損	※2 702	※2 0
災害による損失	650	218
特別損失合計	1,352	218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△201,903	63,202
法人税、住民税及び事業税	2,135	17,317
法人税等調整額	—	△24,896
法人税等合計	2,135	△7,579
当期純利益又は当期純損失 (△)	△204,038	70,782

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		847,789	38.1	1,143,019	40.5
II 労務費		662,656	29.8	754,413	26.8
III 経費		714,395	32.1	922,108	32.7
(外注加工費)		(153,020)	(6.9)	(232,805)	(8.3)
(減価償却費)		(127,021)	(5.7)	(104,265)	(3.7)
当期総製造費用		2,224,842	100	2,819,541	100
仕掛品期首棚卸高	※2	36,734		96,798	
合計		2,261,576		2,916,340	
仕掛品期末棚卸高		88,179		78,156	
他勘定への振替	※3	100		4,832	
当期製品製造原価		2,173,296		2,833,350	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

※2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、当事業年度の仕掛品期首棚卸高は8,619千円増加しております。

※3. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
固 定 資 産 (千円)	100	4,832
計 (千円)	100	4,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△234,352	1,501,647
当期変動額							
当期純損失 (△)						△204,038	△204,038
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△204,038	△204,038
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△438,391	1,297,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,730	2,272,290	396,956	396,956	2,669,247
当期変動額					
当期純損失 (△)		△204,038			△204,038
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△28,849	△28,849	△28,849
当期変動額合計	△15	△204,054	△28,849	△28,849	△232,904
当期末残高	△34,746	2,068,235	368,106	368,106	2,436,342

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△438,391	1,297,608
当期変動額							
当期純利益						70,782	70,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	70,782	70,782
当期末残高	651,000	154,373	154,373	126,000	1,610,000	△367,609	1,368,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△34,746	2,068,235	368,106	368,106	2,436,342
当期変動額					
当期純利益		70,782			70,782
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△10,494	△10,494	△10,494
当期変動額合計	—	70,782	△10,494	△10,494	60,287
当期末残高	△34,746	2,139,018	357,611	357,611	2,496,630

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△201,903	63,202
減価償却費	142,341	119,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,985	26,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,100	△2,275
受取利息及び受取配当金	△31,408	△43,647
支払利息	12,941	12,861
災害による保険金	△697	△301
災害損失	650	218
有形固定資産処分損益 (△は益)	△932	△19
投資不動産賃貸収入	△108,855	△111,859
投資不動産賃貸費用	22,325	22,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,820	△266,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,971	△201,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,532	22,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,226	29,490
その他	130,134	24,292
小計	24,195	△299,858
利息及び配当金の受取額	31,408	43,647
利息の支払額	△13,049	△12,920
災害による保険金収入	697	301
災害損失の支払額	△650	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24,800	△8,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,402	△277,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△530,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	530,000	530,000
投資有価証券の取得による支出	△6,724	△6,611
役員保険積立金の積立による支出	△3,832	△3,540
役員保険積立金の解約による収入	2,043	5,288
有形固定資産の取得による支出	△38,556	△41,175
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△220	—
資産除去債務の履行による支出	△70	—
投資不動産の賃貸による支出	△16,243	△16,345
投資不動産の賃貸による収入	109,764	111,859
その他	423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,584	49,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△55,130	△1,030
配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,150	98,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,837	△129,389
現金及び現金同等物の期首残高	797,771	856,608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 856,608	※ 727,218

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度対応額を見積って計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①産業機械関連事業

産業機械関連事業では、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。製品の販売については原則として、製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しておりますが、据付作業を伴う製品など顧客の検収に一定の期間を要する一部製品の販売については、検収時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

②住宅機器関連事業

住宅機器関連事業では、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。製品及び商品の販売については製品及び商品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間であることから出荷時点で収益を認識しております。

これらの事業の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で算定しており、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた産業機械関連事業の一部の製品販売取引について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	7,383,749千円	7,487,859千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	207,404千円	213,415千円

※3 担保に供されている資産及び期末簿価
(工場財団)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	386,544千円	369,223千円
機械及び装置	210,483	164,961
土地	11,864	11,864
計	608,892	546,049

(その他)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	28,994千円	27,264千円
土地	12,564	12,564
投資不動産	104,174	98,353
計	145,734	138,182

※4 担保目的

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,030千円	一千円
短期借入金	1,500,000	1,600,000
計	1,501,030	1,600,000

※5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

したがって、期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形及び電子記録債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	7,880千円	18,141千円
電子記録債権	10,761	15,695
支払手形	7,129	6,933

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車輛運搬具	0千円	19千円
工具、器具及び備品	1,634	—
計	1,634	19

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置	20千円	0千円
工具、器具及び備品	256	0
車輛運搬具	0	0
建物	425	—
構築物	0	—
計	702	0

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	20,338千円	12,273千円

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	3,879千円	1,956千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式 (注)	41,474	20	—	41,494
合計	41,474	20	—	41,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,358,000	—	—	1,358,000
合計	1,358,000	—	—	1,358,000
自己株式				
普通株式	41,494	—	—	41,494
合計	41,494	—	—	41,494

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	1,276,608千円	1,147,218千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△420,000	△420,000
現金及び現金同等物	856,608	727,218

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に産業機械関連と住宅機器関連の2つの事業を基礎として組織を構成し、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はこれら2事業を報告セグメントとしております。

産業機械関連は、工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅機器関連は、鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,388,638	1,664,694	3,053,332	—	3,053,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,388,638	1,664,694	3,053,332	—	3,053,332
セグメント損失(△)(注) 1	△291,702	△20,009	△311,711	—	△311,711
セグメント資産	1,508,929	1,071,468	2,580,398	3,165,625	5,746,024
その他の項目					
減価償却費	85,453	49,613	135,066	7,275	142,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,695	32,691	39,387	3,783	43,170

(注) 1. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	産業機械関連	住宅機器関連	計		
売上高					
工作機械部品	1,468,542	—	1,468,542	—	1,468,542
ディーゼルエンジン部 品	309,783	—	309,783	—	309,783
産業機械部品	238,653	—	238,653	—	238,653
鋳物ホーロー浴槽	—	1,153,040	1,153,040	—	1,153,040
やまと風呂	—	146,291	146,291	—	146,291
その他	2,025	547,270	549,296	—	549,296
顧客との契約から生じる 収益	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
外部顧客への売上高	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,019,005	1,846,602	3,865,607	—	3,865,607
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	△129,685	68,374	△61,311	—	△61,311
セグメント資産	1,685,218	1,282,847	2,968,066	3,003,351	5,971,418
その他の項目					
減価償却費	77,358	35,662	113,020	6,326	119,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,298	21,175	34,474	1,228	35,702

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	637,289	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	889,877	住宅機器関連

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント
オークマ株式会社	1,020,995	産業機械関連
タカラスタンダード株式会社	1,065,207	住宅機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,850.61	1,896.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△154.98	53.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△204,038	70,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△204,038	70,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,316,514	1,316,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。